

# 1. 背景、目的、調査フロー、調査対象事例、分析

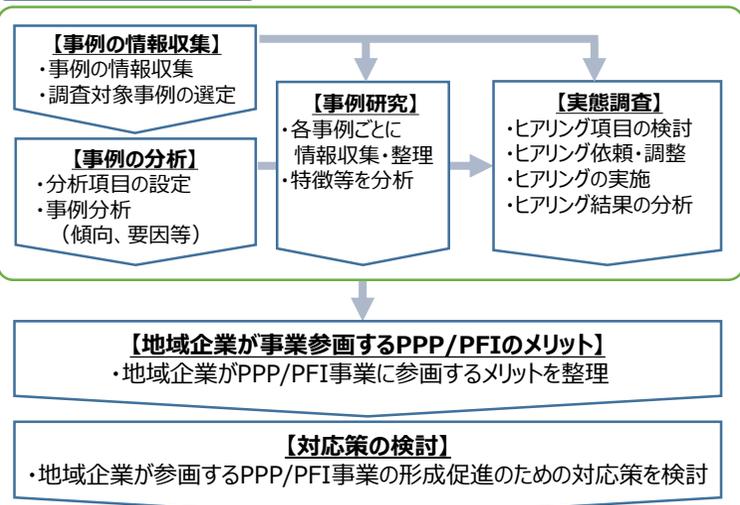
## 背景

- PFI法の施行から20年が経過、実施方針が公表されたPFI事業は740件にのぼる（平成31年3月31日現在）。この内、地方公共団体の事業は608件、全体の5分の4以上を占める。
- 民間資金等活用事業推進会議「PPP/PFI推進アクションプラン（令和元年6月改訂版）」で、10年間（平成25年～令和4年）で21兆円の事業規模目標が定められている。
- PPP/PFIの推進は、地方創生及び地域経済活性化の観点から、地域の実情に精通した企業グループ（地域企業）による参画が期待されている。
- 一層の普及のために、地方公共団体における理解促進と、地域企業への適切な支援による参画の促進が有効と考えられる。

## 目的

- 事例調査分析を通じて、地域企業がPPP/PFIに参画している事業分野・規模・共通する傾向等を把握し、地域企業が参画するPPP/PFI事業の形成を促進するための対応策の検討を行い、PPP/PFI事業の実施に役立つ情報を地方公共団体、地域企業に還元することを目的とする。

## 調査フロー



## 調査対象事例

地域企業が代表企業を務め、既に供用開始している事例の内、人口規模や施設用途のバランスを考慮し、ご協力のあった22事例を対象とした。

発注者	事業名称	用途	発注者	事業名称	用途
釧路市	釧路市立学校施設耐震化PFI事業（第一期）	義務教育施設等	三重県	職員公舎（東紀州世帯用）民活整備運営事業	公営住宅・賃貸住宅・宿舍
紫波町	紫波町新庁舎整備事業	庁舎	京丹波町	(仮)ハイウェイテラス・京たんば整備事業	観光施設
境町	境地区定住促進住宅整備事業(仮称)	公営住宅・賃貸住宅・宿舍	西宮市	市宮石在町団地整備事業	公営住宅・賃貸住宅・宿舍
春日部市	春日部市立小・中学校普通教室等エアコン整備PFI事業	義務教育施設等	笠岡市	笠岡市学校給食センター整備運営事業	給食センター
藤沢市	藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業	複合施設	神石高原町	神石高原町仙養ヶ原森林公園整備等事業	公園
茅ヶ崎市	柳島スポーツ公園整備事業	公園	三好市	三好市浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽
松田町	(仮称)松田町住宅整備事業	公営住宅・賃貸住宅・宿舍	福岡市	中央児童会館等建替え整備事業	教育・文化関連施設
富山市	富山市新庄小学校分離新設校及び新設公民館等設計・建設・維持管理事業	義務教育施設等	大分市	大分市立中学校空調設備整備PFI事業	義務教育施設等
静岡市	静岡市清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業	教育・文化関連施設	宮崎市	宮崎市公設浄化槽整備推進事業	浄化槽
沼津市	(仮称)沼津市消防本部・北消防署庁舎整備事業	庁舎	垂水市	南の拠点整備事業（B棟）	観光施設
岡崎市	岡崎市こども発達センター等整備運営事業	福祉施設	大崎町	大崎町定住促進住宅整備事業・文化通住宅2号棟建設（仮称）	公営住宅・賃貸住宅・宿舍

## 事例の分析

対象事例の発注者（地方公共団体）に対してアンケート調査を実施。メールでアンケート調査票を送付及び回収した。

### PPP/PFI事業化における傾向

- 地方公共団体は地域企業の参画を重視して検討を進め、地域企業もPPP/PFIに対して積極的な姿勢。
- 地方公共団体は、地域金融機関に事業手法・企業のニーズ等について相談を行うとともに、事業の情報を早期発信し、地域企業が参画可能な案件を形成する工夫を行った事例もあり、地域企業の参加に繋がっている傾向がうかがえた。

### 地域企業のPPP/PFI事業への参画による効果

- 地域の関連企業への波及効果、業界の活性化等、地域全体に良い影響があったことがうかがえた。
- 地域企業の強みとして、地域に対する責任感の強さが挙げられ、地域住民にとっても地域企業は安心との意見があった。

### 地域企業のPPP/PFI事業への参画促進に向けた今後の課題

- 官民対話の必要性を挙げ、地域企業が参画可能な案件を形成するために、地域企業の実績・ニーズ等を把握したい意向がうかがえた。
- 地域企業のノウハウ・実績不足を挙げ、実績を積むことで実務的なノウハウは向上すると捉えていることがうかがえた。

### 事業化の経緯

	ボトムアップ	企業提案	トップダウン	その他
事業化の経緯	9	1	8	4
優先的検討経緯	1	18		3
PPPの指針・ガイドライン	あり 12			なし 10
地域金融機関への相談	した 12			しなかった 10
地域企業のPPP/PFIへの姿勢	積極的 6	どちらも存在 8	やや消極的 1	どちらでもない 1
地域プラットフォームの活用	した 2	無かった 16	消極的 1	不明 4
地域企業の参加		重視 18	やや重視 2	重視せず 2

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

## 2. 事例研究、実態調査、PPP/PFI導入・地域企業参画のメリット

### 事例研究・実態調査

【事例研究】アンケート調査結果に加え、電話ヒアリングや公表資料を基に個別に取りまとめた。

	発注者	事業名称	調査先
事例研究	釧路市	釧路市立学校施設耐震化PFI事業（第一期）	釧路市
	茅ヶ崎市	柳島スポーツ公園整備事業	茅ヶ崎市
	京丹波町	（仮）ハイウェイテラス・京たんば整備事業	京丹波町
	三好市	三好市浄化槽市町村整備推進事業	三好市
	福岡市	中央児童会館等建替え整備事業	福岡市

【実態調査】地方公共団体、代表企業である地域企業、出資した地域金融機関に個別訪問しヒアリング調査を実施した。

	発注者	事業名称	調査先
実態調査	春日部市	春日部市立小・中学校普通教室等エアコン整備PFI事業	武蔵野銀行 正和工業
	沼津市	（仮称）沼津市消防本部・北消防署庁舎整備事業	沼津市 加藤工務店
	富山市	富山市新庄小学校分離新設校及び新設公民館等設計・建設・維持管理事業	富山市 ホクテ
	三重県	職員公舎（東紀州世帯用）民活整備運営事業	三重県 船谷ホールディングス
	神石高原町	神石高原町仙養ヶ原森林公園整備等事業	神石高原町 神石高原ティアガルテン

### PPP/PFI導入によるメリット

	カテゴリー	具体のメリット
地方公共団体	①財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減：建設費、維持管理費、人件費が削減</li> <li>財政支出の平準化：複数事業を一括化し、財政支出が平準化</li> </ul>
	②公有資産の価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな付加価値の創出：従前の施設よりも多くの利用者が訪れる魅力の付与、未利用地の売却・有効活用</li> <li>施設の良好な維持管理：計画的な維持管理の実施</li> </ul>
	③業務環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算手続きの簡略化：長期かつ一括契約に伴い、予算関連手続きがルーチン化</li> <li>主要業務への専念：専門の事業者が業務を効率的に実施し、地方公共団体職員は主要業務に注力できる</li> <li>継続性の確保：地方公共団体職員の人事異動があっても、業務等が継続的かつ円滑に引き継がれる</li> <li>適切なサービス提供：複数施設の整備・改修の工期が短縮</li> </ul>
住民	住民サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービスの質向上：事業者のノウハウを活かしたきめ細かなサービスの実現</li> <li>利用者の満足度向上：利用者ニーズに対応</li> <li>公平なサービス：同種の複数施設の事業を一斉・統一したサービスとして提供</li> <li>地域の環境改善：未利用地の活用が促進</li> </ul>
地域	①地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の増加：事業者の営業力による施設の周知</li> <li>ビジネスの創出：利用者増をビジネスの機会ととらえ、地域の企業が起業</li> <li>地域の知名度の向上：施設の魅力が向上し、観光スポット化</li> </ul>
	②雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の創出、拡大</li> </ul>

### 地域企業参画のメリット

メリットを享受する対象	具体のメリット
住民・地方公共団体	<ol style="list-style-type: none"> <li>①地域に即したきめ細かな対応：地域の気候や地形等の特徴を熟知、地域のニーズや課題の把握がサービスに反映</li> <li>②迅速な対応：事業対象地に近い利点を活かし、直接、問合せを受け、迅速に対応</li> <li>③良好な意思疎通：地方公共団体、企業間とは以前からの繋がりがあり、意思疎通がスムーズで円滑な事業遂行に寄与</li> <li>④地域の新たな担い手育成：本事業を通じた地域企業の成長、本事業をきっかけにまちづくり活動も展開</li> </ol>
地域企業	<ol style="list-style-type: none"> <li>①新規・安定的な業務確保：新たなビジネスチャンス、長期契約に伴う長期業務の確保</li> <li>②PR：地域の注目事業の受託者としてのPR効果</li> <li>③事業拡大：他のPPP/PFI事業への参画、PPP/PFI事業の経験・ネットワークを活かした事業拡大</li> </ol>
地域経済・業界	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域内企業への波及：再々委託先なども地域内の企業に波及</li> </ul>

#### 課題の抽出

対象	具体的な課題
地方公共団体にとっての課題	①地方公共団体職員のPPP/PFIの知識の向上 : 職員の知識不足、知識の習得が必要 ②庁内の推進体制の整備 : ノウハウの引継ぎ、PPP/PFIの情報を共有できる体制整備が必要 ③地方公共団体の企画力の向上 : 地方は市場性が低く、事業の見極め、企画力が必要 ④情報提供、官民対話の充実 : 地域企業が事業参画を判断するための情報、官民対話が必要 ⑤公共事業の発注方針の周知 : 今後のPPP/PFIの発注見込みを知り、必要性・危機感をもって取り組む地域企業への対応が必要
地域企業にとっての課題	①事業の高度化への対応 : 運営重視、公共施設の複合化、公有資産の活用等で、事業内容が高度化する事業への対応が必要 ②セミナー、地域プラットフォーム等の有効活用 : 知識向上、企業間のマッチングの場が必要、参加者ニーズに合ったテーマの開催が必要 ③相談できる専門家の必要性 : 地域にPPP/PFIの専門家（弁護士、公認会計士等）の不足への対応が必要
地域金融機関にとっての課題	・地域金融機関の公民への支援 : 地域金融機関のファイナンスに関する相談対応や地域企業への実務面の支援が必要

#### 考えられる対応策

##### 対応策1 : 庁内横断的な情報共有及び情報交換を通じて、PPP/PFIのノウハウの引継ぎ、知識の維持・向上を図る (対象 : 地方公共団体)

- ・優先的検討規程に沿って、PPP/PFI所管部門と事業所管部門が認識を共有化し、案件形成と経験値を蓄積
- ・組織的に勉強会や研修会、地域プラットフォームへ参加し、継続して知識の維持・向上を図る
- ・公民連携の専門部署の設置が困難な場合は、庁内横断的な情報交換により、情報共有や知識向上を図る

##### 対応策2 : 官民対話の活用 (対象 : 地方公共団体)

- ・目的に応じて、官民対話を実施する
- ①事業者ヒアリングを実施、②地方公共団体が単独でサウンディング調査を実施
- ③地域プラットフォームを活用（単独、県域、府省、地域金融機関）

##### 対応策3 : PPP/PFI事業の今後の市場規模、地方公共団体の今後の発注方針に関する情報の発信 (対象 : 地方公共団体)

- ・今後のPPP/PFIの市場規模予測の情報、発注方針を発信
- ・資産の現状及び今後の計画の情報を開示

##### 対応策4 : 多様な企業との連携 (対象 : 地域企業)

- ・地域企業は、高度化する事業に対応するには多様な企業との連携が重要であり、企業とのマッチングの場ともなるセミナーや地域プラットフォームに積極的に参加

##### 対応策5 : セミナーや地域プラットフォームの主催者に対してテーマ・内容を提案 (対象 : 地域企業)

- ・地域企業は、セミナー等の主催者である地方公共団体や地域金融機関に、地域企業の視点から望むPPP/PFIに関するテーマや内容を提案

##### 対応策6 : 地域金融機関の地方公共団体及び地域企業への支援 (対象 : 地域金融機関)

- ・地域金融機関が、地方公共団体及び地域企業のファイナンス知識の向上を支援するセミナー等を開催
- ・地域金融機関が、地域企業を対象にした事業開始後の手続などの実践的な講習会などを開催
- ・地域金融機関が、地方公共団体及び地域企業からのリスクの考え方や事業契約書等の解釈等についての相談に対応 等

## 報告会の概要

開催日時	令和2年2月20日（木）14:00～16:00
開催場所	合同庁舎2号館共用会議室4（低層棟1階） （東京都千代田区霞が関2丁目1-2）
参加者	・各府省庁 ・事例研究及び実態調査の対象事例の地方公共団体（22団体）、地域企業等（6社） に対し募集し、23名が参加（事務局含む）

## 調査報告要旨

- ・地域企業が参画するPPP/PFI事業のメリットとして、サービスの受け手にとっては「地域に即した対応」等、地域企業自身にとっては「新規・安定的な業務確保」等が挙げられる。
- ・地域企業にとっての課題として、「事業の高度化への対応」等が挙げられ、対応するには多様な企業との連携が重要で、企業とのマッチングの場ともなる地域プラットフォーム等を積極的に活用することが望まれる。



## 講演要旨

### 講演①：(株)加藤工務店

- ・今後もPFI事業への参画を目指す、人材育成面が課題。
- ・地方公共団体に対して、大手企業と対等な公募条件の設定を望む。
- ・PPP/PFI事業では事業の本質を理解することが重要。

### 講演②：船谷ホールディングス(株)

- ・課題として、地方は事業が都市部に比べて小規模であることや、事業の担い手不足、公民の知識不足等により、PPP/PFIの案件形成が進まないことがある。
- ・地域企業は、この地域で仕事をやり遂げなければいけない理由をもって取り組む。公民連携事業に参画することで得られる「お墨付き」は、地方では影響・効果が大きい。



## プログラム内容

1. 開 会
2. 挨拶：総務省地域振興室長 畑山栄介氏
3. 調査報告
4. 講演①：「(仮称)沼津市消防本部・北消防署庁舎整備事業への参画」  
～地域の小規模建設会社のPFIへの取組～  
【講師】(株)加藤工務店 代表取締役 加藤修一氏
5. 講演②：「地域の企業にとっての公民連携事業 その価値と魅力」  
【講師】船谷ホールディングス(株) 代表取締役 船谷哲司氏
6. 意見交換
7. 閉 会

## 当日の主な意見交換

	参加者質問：地域金融機関にどのような役割を求めるか。
講師回答①	本来はプロジェクトファイナンスで行うべきところ、組成費用が高く、コーポレートファイナンスで対応している。リスクの度合いを勘案して、プロジェクトファイナンスの費用面は柔軟に対応してもらいたい。
講師回答②	別事業において、建設と維持管理は当社で担当し、施設運営事業者は地域金融機関からの紹介してもらった。企業体組成の橋渡しについては、地域金融機関に期待している。

## PPP/PFI全般に対する意見

講師コメント①	PFIの目的は、建物を造る事ではなく、公共サービスを提供することであり、地方でPFI事業に取り組む際には、この点を理解する必要がある。
講師コメント②	民間企業は、公民連携手法を勉強し、使命感を持って取り組む必要がある、地方公共団体はその必要性を発信してほしい。 「PFI導入を検討はしたけど従来方式にしました」となると、民間のモチベーションは低下してしまう。地方公共団体から「PFIを進める」と方針をはっきり示されていれば、民間も必死に勉強して取り組むこととなる。

## (1) 背景・経緯

- 地域企業は、PFIが十分には理解出来ていない中、既に組成されているチームに加わるか、自社が代表企業と参加するかを検討していた際に、地域金融機関から支援の話を受け、挑戦したい思いから代表企業として参画することを決意した。
- 地域金融機関は、経営方針もありPFI事業の勉強・研究を進めた。地域企業に飛び込みで相談を行い、市内の企業を総合的に評価し、現在の代表企業を絞り込んだ。

## (2) 地域企業の参画に関して苦慮したこと、工夫

### 地域企業の苦慮：従来方式と異なるリスクに対する不安/提案書作成の負担/従来方式と異なる概算金額による入札額の設定

- |    |  |
|----|--|
| 工夫 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 提案書作成の費用負担は、公募に落選した場合も含めた費用負担を事前に整理</li> <li>● 工事費積算は実績ある大手企業と補完しあって作成</li> </ul> |
|----|--|

### 金融機関の苦慮：行内及び地域企業がPFIへの理解が十分ではなかった

- |    |  |
|----|--|
| 工夫 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 募集要項公表以降も、行内の幹部へ細かに状況を報告</li> <li>● 代表企業の推進力による地域企業の理解醸成</li> </ul> |
|----|--|

事業概要	
施設用途	義務教育施設
対象	春日部市内小中学校 36校
整備施設	普通教室等へのエアコン設置
事業方式、事業形態	BTO、サービス購入型
事業期間(供用開始)	13年間(平成28年度)
事業範囲	①設計・建設、②維持管理業務
事業費	約22億円
事業者 (下線は県内企業)	(代表企業) 正和工業(株) (他構成企業) (株)中田建築設計事務所、中野電設(株)、 (有)本田工業、(株)太平エンジニアリング、(株)日立建設設計、 (株)東海テック

## (3) PPP/PFI導入、地域企業参画のメリット

### 地域企業が考える、PPP/PFI事業参画のメリット

- その他の仕事への拡大、安定収入の確保
- 参画企業のモチベーションアップ、地域の仕事の流出防止

### 金融機関が考える、PPP/PFI導入のメリット

- 周辺の地方公共団体へPFI事業の波及による事業機会の拡大
- IR効果・アレンジャーフィー獲得・事業者との関係構築

## (4) 今後のPPP/PFIについての課題

### 地域企業が考える課題

- 地域で核となる企業を中心に事業参画を進める
- 大手企業との連携体制の構築
- チーム内の役割・利益分担の明確化

### 金融機関が考える課題

- 地域プラットフォームを活用したPPP/PFIの普及
- 地域企業における金融機関の支援の活用



(写真：春日部市HP)

(1) 背景・経緯

- 地方公共団体は、庁内のPFI導入基本指針に沿って、PFI手法を導入（市として2件目のPFI）。地域企業の参画を意識する一方で、質の高い業務も望んでいた。
- 地域企業は、将来のPPP/PFI事業の増加を見据え、早期から勉強を開始。これまで地域企業が受託していた地域の仕事を大手企業が受託することに対する危機感から、事業に参画。

(2) 地域企業の参画に関して苦慮したこと、工夫

地方公共団体の苦慮：地域企業が参画可能な案件形成

- 工夫
- ・維持管理業務を一般的な内容にした
  - ・長すぎない事業期間とした（15年間）
  - ・事業者の事業収入の変動リスクをなくした
  - ・提出書類の簡素化により応募者の負荷軽減

地域企業の苦慮：勝つための議論

- 工夫
- ・コアとなる構成企業間で議論し、勝つために必要なコンソーシアムのメンバー企業を選定

事業概要	
施設用途	消防庁舎
所在地	静岡県沼津市寿町
敷地面積	約4,200㎡
整備施設	消防署庁舎（延床4,050㎡） 訓練棟（延床280㎡）
事業方式、事業形態	BTO、サービス購入型
事業期間(供用開始)	15年間（平成23年度）
事業範囲	①設計・建設、②維持管理業務
事業費	約17億円
事業者 (下線は県内企業)	(代表企業) (株)加藤工務店 (他構成企業) 大岡建設工業(株)、(株)佐藤建設、(株)建設技術研究所静岡事務所

(3) PPP/PFI導入、地域企業参画のメリット

地方公共団体が考える、PPP/PFI導入のメリット

- ・予算の平準化
- ・財政負担の軽減
- ・予算措置の手続きが簡略化
- ・消防職員が消防業務に専念できる（市民の安全・安心な生活環境を確保）
- ・施設を良好な状態で維持できる
- ・人事異動があっても、業務等が継続的かつ円滑に引き継がれる体制

地方公共団体が考える、地域企業参画のメリット

- ・事業者による迅速な対応
- ・事業者との意思疎通がスムーズ

地域企業が考える、PPP/PFI事業参画のメリット

- ・地域課題に精通した提案ができる
- ・PPP/PFI参画の経験を通じ、事業をまとめる力が向上し、まちづくりの取組みへの参画といった地域課題解決に向けた新たな分野に進出

(4) 今後のPPP/PFIについての課題

地方公共団体が考える課題

- ・PPP/PFI事業の推進体制が
- ・庁内のPPP/PFIに関する知識習得

地域企業が考える課題

- ・事業の高度化への対応
- ・大手企業と提案で競争できる公募条件の設定（地方公共団体への要望）



(写真：(株)日本経済研究所撮影)

\* オレンジ色枠が地方公共団体から、緑色枠が地域企業からのヒアリングを基に整理

## (1) 背景・経緯

- 地方公共団体は、これまで地元合意がなされれば早急に対応すべきとの考えから、工期の短縮が見込めるPFIを導入してきた経過があり、民間ノウハウの活用や財政負担軽減の方針からも、本事業でもPFIの導入が望ましいと考えた。先行事例においては大手企業のグループが受託しており地域還元が十分でないことから、本事業では地域への貢献を意識した。
- 地域企業は、以前に県のPFI事業において、大手企業からの誘いで維持管理業務を行う構成企業として参画した経験があり、以降、PFI事業に関与してきた。市の学校PFI事業にコンソーシアムの一員として応募したことをきっかけに、本事業では代表企業として応募した。

## (2) 地域企業の参画に関して苦慮したこと、工夫

### 地方公共団体の苦慮：地域内に業務実施可能な事業者が少なかった等

- 工夫
- 地域社会経済への貢献を加点要素とし、地域企業の参画促進に寄与

### 地域企業の苦慮：専門外のファイナンスと設計の検討、地方公共団体の複数の関係課との連絡 等

- 工夫
- 従来から繋がりがあった地域金融機関と地域の建設企業と連携
  - 富山市の複数の関係課と定期的な会議開催によるスムーズな連携
  - 富山市とのリスク分担の共有の徹底

### 事業概要

施設用途	小学校分離新設校及び新設公民館
所在地	富山市新庄本町二丁目
敷地面積	約22,493㎡
整備施設	小学校・公民館
事業方式、事業形態	BTO、サービス購入型
事業期間(供用開始)	17年間（平成20年度）
事業範囲	①設計・建設、②維持管理業務
事業費	約39億円
事業者 (下線は県内企業)	(代表企業) <u>(株)ホクタテ</u> (他構成企業) 近藤建設(株)、タカノ建設(株)、北陸電気工 事(株)、(株)押田建築設計事務所、コクヨ北陸新潟販売(株)、(株) 日総建

\* オレンジ色枠が地方公共団体から、緑色枠が地域企業からのヒアリングを基に整理

## (3) PPP/PFI導入、地域企業参画のメリット

### 地方公共団体が考える、PPP/PFI導入のメリット

- 財政負担の削減効果
- 施設が良好な状態で維持される
- デザイン性の高い提案が実現できる

### 地方公共団体が考える、地域企業参画のメリット

- 事業者による迅速な対応
- 地域の実情を踏まえたノウハウが活かされる
- スムーズな意思疎通
- 他事業にも地域企業参画を重視
- 地域内企業への波及効果

### 地域企業が考える、PPP/PFI事業参画のメリット

- 地域の強みを活かした提案ができる
- 長期にわたる安定的な業務の確保
- 地域の注目事業を受託したことによるPR効果
- 事業実績が蓄積され、企業間ネットワークの広がりが期待される
- コンソーシアムの企業間で収益を確保できるよう配分

## (4) 今後のPPP/PFIについての課題

### 地方公共団体が考える課題

- 地域内での施設管理状況と差が生まれている
- 財政的な効果の明確化

### 地域企業が考える課題

- 事業の高度化への対応
- PPP/PFI事業へ参画する地域企業の固定化
- 長期契約ゆえの外部環境の変動リスク
- 地域企業のPPP/PFI事業に対するノウハウ取得の  
機会の創出



(写真：富山市HP)

## (1) 背景・経緯

- 地方公共団体は、職員公舎の住環境の質や利便性を改善する必要があったが、当時の方針では施設整備を行わないこととしており、整備手法を検討する中で、PPP/PFIの導入による整備を進めることとなった。
- 地域企業は、本事業以前に三重県警の宿舎整備事業（DB方式）の参画経験があったこと、通常の業務で施設管理をする中で建設時に工夫すべき点に多く気づいたことから、それらを官民連携事業に活かしていこうと考えていた。

## (2) 地域企業の参画に関して苦慮したこと、工夫

**地方公共団体の苦慮：案件形成時の参画促進・アドバイザーの確保、地域企業が参画可能な案件に仕立てること**

- 工夫**
- 地域金融機関を通じて地域企業の参画可能性を把握
  - ノウハウ・予算不足の中、PFIを専門とする有識者に協力を依頼
  - 地域企業の参加を加点要素とし参加を促進

**地域企業の苦慮：ファイナンス関連の費用**

- 工夫**
- 本事業はBOO方式・BOT方式であったため、ファイナンススキームが難しく、地域金融機関の協力を得ながら対応

### 事業概要

施設用途	職員公舎
所在地	尾鷲：尾鷲市宮ノ上町1369-11他2筆 熊野：熊野市井戸町紺ノ屋1150-1
敷地面積	尾鷲：2,704.83㎡ 熊野：4,596.4㎡
整備施設	職員公舎
事業方式、事業形態	BOO方式及びBOT方式、サービス購入型
事業期間(供用開始)	21年間（平成25年度）
事業範囲	①調査、②設計・建設、③維持管理業務 ④運営業務、⑤その他業務
事業費	約4.3億円
事業者 (下線は県内企業)	(代表企業) 船谷ホールディングス(株) (他構成企業) 船谷建設(株)、エクノフ(株)、(有)スペースアップ設計工房

\* オレンジ色枠が地方公共団体から、緑色枠が地域企業からのヒアリングを基に整理

## (3) PPP/PFI導入、地域企業参画のメリット

**地方公共団体が考える、PPP/PFI導入のメリット**

- 地方公共団体職員の主要業務外の負荷を軽減できた
- 未利用地活用が促進し、地域環境が改善した

**地方公共団体が考える、地域企業参画のメリット**

- 事業者による迅速な対応

**地域企業が考える、PPP/PFI事業参画のメリット**

- 地域におけるその後の事業へ及ぼす影響が大きいいため、成果を出せるよう特に責任感を持って取組む
- 今後の事業につながるPR効果

## (4) 今後のPPP/PFIについての課題

**地方公共団体が考える課題**

- 庁内ノウハウの承継
- 庁内PPP/PFIに関する情報の一元化

**地域企業が考える課題**

- 地方公共団体と早い段階からの情報交換
- 人材の確保
- 業体の構成企業との調整力



(写真：M's東紀州(株)HP)

## (1) 背景・経緯

- 地域企業の前身は、本施設の前身である仙養ヶ原キャンプ場の指定管理を行っていた観光開発組合である。仙養ヶ原キャンプ場の年間来訪者数が減少していた折に、当施設の再生に向けた協議会を立ち上げた。
- 地方公共団体は、協議会に参加し事業スキームを検討する中で県に相談し、PFIにより進めることとした。地域住民等からは地方公共団体が事業に関与し続ける「公共事業」として整備すること理解が得られ、牧場と乳製品の販売等を収益の柱とした独立採算型で、地方公共団体の財政支出が発生しないという点が好感触であった。

## (2) 地域企業の参画に関して苦慮したこと、工夫

### 地方公共団体の苦慮：応募者が提案しやすい案件形成

- 工夫
- 応募者が提案しやすいよう、募集要項の要件等を緩和し、審査基準では地域貢献といった項目を入れ、地域企業の参画を促した。

### 地域企業の苦慮：事業に対する地域の企業の理解醸成

- 工夫
- 地域住民から事業内容に対して不安視する意見が寄せられたため、町の協力も得ながら、説明会等を開催し理解を求めた。

### 事業概要

施設用途	観光施設
所在地	広島県神石郡神石高原町上豊松72番地8 他
敷地面積	約32 ha
整備施設	観光施設
事業方式、事業形態	BOO方式（BOT方式も想定）、独立採算型
事業期間(供用開始)	10年間（平成27年度）
事業範囲	①設計・建設、②維持管理業務、③運營業務
事業費	約84百万円
事業者 (下線は県内企業)	(代表企業) (株)神石高原ティアガルテン (構成企業) —

\* オレンジ色枠が地方公共団体から、緑色枠が地域企業からのヒアリングを基に整理

## (3) PPP/PFI導入、地域企業参画のメリット

### 地方公共団体が考える、PPP/PFI導入のメリット

- 公共事業として民間の意見を反映できる
- 施設の付加価値が向上
- 町の知名度向上
- 財政負担の削減効果

### 地域企業が考える、PPP/PFI事業参画のメリット

- 観光地の創出
- 雇用の創出
- 交流人口の増加
- 地域の他企業との連携
- 地域産業の育成・発信

## (4) 今後のPPP/PFIについての課題

### 地方公共団体が考える課題

- 庁内へのPPP/PFIに関する理解醸成
- 庁内へのPPP/PFIの情報共有

### 地域企業が考える課題

- 地方公共団体との協力・連携
- 地域の企業とのネットワーク強化



(写真：神石高原ティアガルテンHP)